

日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.15

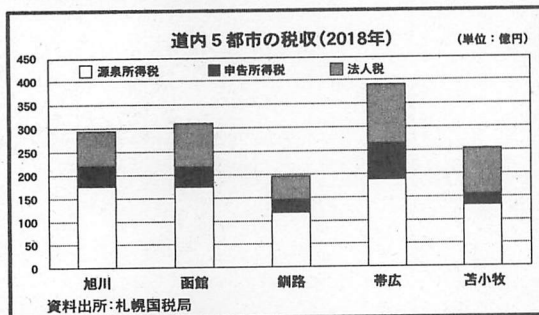
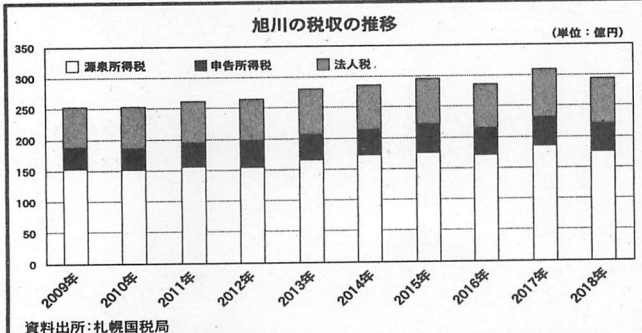
税収の動向と 効果的な財政支出

旭川(旭川市と周辺8町をいいます。以下同じ)における国税である所得税と法人税の徴収額をみると、2015年まで緩やかな増加傾向が続いた後、17年には309億円と直近のピークに達しますが、ここ数年間は一進一退の状況です。内訳を

先日、旭川市から給与所得等にかかわる地方税額の決定通知書が届きました。普段私は、毎月の給与明細で源泉徴収された税金の額を気にすることはありません。私のようなサラリーマンの場合税金は給料やボーナスから源泉徴収され、自ら納めることがないからです。

本来納税者は税金を納めるだけでなく、その使い道にも関心を持ち、自分なりの意見を持つくらいでないといけません。税金は言うまでもなく、私たちの日々の暮らしを支える

旭川(旭川市と周辺8町をいいます。以下同じ)における国税である所得税と法人税の徴収額をみると、2015年まで緩やかな増加傾向が続いた後、17年には309億円と直近のピークに達しますが、ここ数年間は一進一退の状況です。内訳を



得税収が一定水準を維持しているのは、その間の旭川の所得が全体として安定していたからです。中でも、就業者数が減少傾向にあったにもかかわらず、源泉所得税が横這い圏内で推移したということは、その分、1人当たりの所得(賃金)が増加したことを意味します。また、法人税収が一

次に、同じデータを、札幌を除いた道内の他の都市と比較してみます。18年の各都市の税収を見ると、旭川は、旭川よりも人口が少ない帯広(帯広市と周辺12町村をいいます。以下同じ)や函館(函館市と周辺7

市町をいいます。以下同じ)を下回っています。その理由としては、まず、本統計が税務署単位となっていることが挙げられます。函館には北斗市(18年の人口、4.7万人)、帯広には音更町(同、4.5万人)など、

旭川	393,073人	うち旭川市	340,211人
函館	362,454	函館市	262,519
釧路	233,713	釧路市	172,391
帯広	310,954	帯広市	167,653
苫小牧	228,389	苫小牧市	172,373

資料出所: 総務省住民基本台帳

人口が比較的多い自治体が含まれています。各経済圏の人口の差は、各都市の人口の差ほど大きくはないのです。2つめに、各都市経済圏の産業構造の違いによる影響が考えられます。帯広の税収が旭川を大きく上回っているのは、農業とそれに関連する食料品製造業の所得が多いためと思われる。18年の農業産出額を見ると、旭川の489億円

に対して、帯広は252.9億円と5倍以上に達しています。また、同年の食料品製造業の製造品出荷額も、旭川の80億円に対して、帯広は262億円と3倍以上です。一方、函館は、人口が旭川に次いで多いことに加え、水産加工業が集積し、その所得が大きいことがプラスに寄与していると考えられます。ちなみに、18年の函館の食料品製造業の製造品出荷額は、144億円と旭川の1.8倍です。

対して、帯広は252.9億円と5倍以上に達しています。また、同年の食料品製造業の製造品出荷額も、旭川の80億円に対して、帯広は262億円と3倍以上です。一方、函館は、人口が旭川に次いで多いことに加え、水産加工業が集積し、その所得が大きいことがプラスに寄与していると考えられます。ちなみに、18年の函館の食料品製造業の製造品出荷額は、144億円と旭川の1.8倍です。



【大賀健司(おが・けんじ)】一九六五年神奈川県生まれ、青山学院大学法学部卒業。業務局企画課、青森支店次長、政策委員会企画課、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。

翻って、私自身はと言えは、所得面の制約から税収へのさらなる貢献は難しくなる状況です。まずは、これまでの無頓着を反省し、給与明細の源泉徴収額の確認を通じて納税への意識を高める。そうした手近なところから始めたいと思います。(毎月第四週に掲載します)